

目次

概要	2
決算特別委員会	3～5
代表・一般質問	6～11
委員会の活動記録	12・13
審議結果、請願	14・15
意見書・お知らせ	16

No.223

2019年(令和元年)11月21日

令和元年 第3回定例会

令和元年9月12日～10月10日

みなと 区議会だより

平成30年度一般会計ほか各会計決算を認定

羽田空港の新飛行経路を固定化せず、別の選択肢を検討することを求める意見書を提出しました。



港区議会

〒105-8511 港区芝公園 1-5-25 電話 03-3578-2920

ホームページ <http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

フェイスブック <http://www.facebook.com/minatokugikai/>



表紙をあなたの写真で飾りませんか？

【写真のテーマ】

私が好きな港区の風景
(発行月の季節にあった風景)

詳しい応募方法は、お問い合わせください。

問い合わせ先

区議会事務局議会広報担当 電話 03-3578-2920

会議日程

令和元年第3回定例会 会議日程

◇ 9月12日… 運営委員会・本会議 会期決定 諸報告 代表・一般質問5名	24日… 運営委員会・本会議 先議案件議決 交通・環境等対策 特別委員会 請願等の審査	9日… 総務常任委員会 議案の審査、報告事項、委員長報告等 保健福祉常任委員会 報告事項、委員長報告等 建設常任委員会 議案の審査、委員長報告等 区民文教常任委員会 委員長報告等 5特別委員会 委員長報告・中間報告等
◇ 13日… 運営委員会・本会議 代表・一般質問5名 議案等付託 決算特別委員会の設置	9月25日～10月4日 … 決算特別委員会 決算4案の審査	10日… 運営委員会・本会議 議案等の議決 港区選挙管理委員及び同補充員の選挙
◇ 18日… 4常任委員会 議案等の審査	7日… 運営委員会・本会議 追加議案付託	
◇ 19日… 4常任委員会 議案・請願等の審査	8日… 決算特別委員会 決算4案の審査	
◇ 20日… 保健福祉・建設常任委員会 議案・請願等の審査		

定例会の概要

令和元年第3回定例会は、9月12日から10月10日までの29日間にわたって開会されました。

初日と2日目に、合計10人の議員から区長、教育長、選挙管理委員会委員長及び議長に対して、代表・一般質問が行われました。

区長から提出された案件を審議した結果、条例制定・条例改正・補正予算など44件を原案どおり可決・承認し、決

算4案を認定しました。

皆さんから提出された請願は、2件を採択、1件を不採択、4件を継続審査としました。なお、請願元第8号は、保健福祉常任委員会では採択としましたが、本会議での採決では可否同数となり、議長裁決により不採択となりました。

議員提出による案件は、意見書3件を可決し、関係機関へ送付しました。

また、追加提出された教育委員会教育長の任命についての人事案件について、同意しました。

なお、任期満了に伴う選挙管理委員の選挙を10月10日に行い、下記のとおり新たな委員が決まりました。

新たに選出された選挙管理委員

なかえ はくりん
仲江 伯倫 氏

しまだ ゆきお
島田 幸雄 氏

さとう のぶひろ
佐藤 伸弘 氏

はやしたかのり
林 隆紀 氏



決算特別委員会の概要

9月13日の本会議において、全議員34名で構成する「平成30年度決算特別委員会」（七戸じゅん委員長、小倉りえこ副委員長、丸山たかのり副委員長）を設置し、9月25日から10月8日まで審議が行なわれました。

委員会では、平成30年度各会計（一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計）歳入歳出決算の4案に対する質疑を行った後、各会派の

態度を表明しました。

その後、第3回定例会最終日の10月10日の本会議において、決算4案をそれぞれ認定しました。



各会計決算の概要

会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	1,474億2,310万1,039円	1,382億6,701万6,272円	91億5,608万4,767円
国民健康保険事業会計	251億4,445万3,211円	237億8,117万7,790円	13億6,327万5,421円
後期高齢者医療会計	53億7,260万9,637円	52億5,959万4,876円	1億1,301万4,761円
介護保険会計	162億6,697万9,500円	157億9,265万8,214円	4億7,432万1,286円
総計	1,942億714万3,387円	1,831億44万7,152円	111億669万6,235円

監査委員の審査意見（要旨）

一般会計及び3特別会計は、いずれについても適正に運営されたものと認められる。経常収支比率、そのほかの各財政指標は良好な数値を示しており、財政状況は堅調といえる。

区の財政状況は、歳入は区財政の根幹をなす特別区民税が、前年度と比較して2.6%増収し、過去最高の決算額となっている。

歳出は、今後の税収の推移等を十分に踏まえ、重点施策

の着実な実施や区民福祉の向上のための施策の推進を望むものである。

今後も引き続き、いかなる社会経済情勢等の変化にも柔軟に対応し、「最小の経費で最大の効果」を実現するように努め、創意工夫を凝らした、弾力的な財政運営が図られることを期待する。

平成30年度決算に対する 各会派の態度表明

◆◆ 自民党議員団 ◆◆

当委員会では自民党会派より投げかけた質問及び提案要望が、今後の事業実施と来年度予算の編成に反映されることを期待し、決算4案を認定する。

◆◆ みなと政策会議 ◆◆

私たちの提案を来年度予算に反映すること、事業を精査し区民の実情に合わせたきめ細かいサービスを提供することを要望し平成30年度決算4案をいずれも認定する。

◆◆ 公明党議員団 ◆◆

決算審議の中で我が会派より述べた意見、要望、提案、そして指摘については、来年度予算にしっかり反映されることを強く要望し、決算4案を認定する。

◆◆ 都民ファーストと日本維新の会 ◆◆

審議の中で述べた意見、要望、提案について、来年度予算や計画に反映されることを強く要望し、決算4案についてはいずれも認定する。

◆◆ 共産党議員団 ◆◆

小・中学校給食無償化にえず、18区が無償化した保育給食費を港区は5千円徴収する一方、約30億円も再開発へ補助を支出している。そのため決算4案は認定しない。

◆◆ 街づくりミナト ◆◆

決算審査で述べた参画と協働、持続的な視点からの数々の提言、そして区政運営に対する意見・要望を来年度予算に生かすことをお願いし、決算4案を認定する。

決算特別委員会 各会派の主な質問・要望事項

※「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」の表記は「東京 2020 大会」で統一しています。

自民党議員団

歳入 ◆特別区民税◆ふるさと納税◆歳入の確保

議会費 ◆ICTの取り組み◆地方議員の居住実態◆海外視察の意義

総務費 ◆次期港区基本計画策定◆みなとタウンフォーラム◆JR高輪ゲートウェイ駅暫定開業に伴う諸課題◆東京 2020 大会に向けた準備施策◆港区版ふるさと納税制度◆防犯・安全安心対策◆ICT活用の進捗と展開◆災害への備え◆地域 SNS アプリ◆公共施設将来経費試算ソフト◆マイナンバーカード◆業務自動化ツールRPA◆性的指向・性自認に関する課題◆わかりやすい表示◆防災施策◆栄養バランスを考えた避難所備蓄品と啓蒙◆国際交流事業と友好都市・パートナーシティ連携◆平和推進事業

環境清掃費 ◆お台場の海と芝浦運河の水質改善◆路上喫煙対策◆指定喫煙場所の設置◆集合住宅の省エネ支援◆森林環境譲与税◆プラスチック資源の循環利用◆代替プラスチック普及への対応◆戸別訪問収集と粗大ごみ運び出しの対象拡大

民生費 ◆高齢者民間賃貸住宅入居支援事業◆障害者の意思疎通施策◆手話通訳者の確保や要請に関する課題◆障害者が活躍する機会の周知◆保育園待機児童対策◆保育園入園手続き◆児童相談所設置後の児童虐待対応◆医療的ケア児の移動支援◆保育の質の確保◆ケアマネージャーの倫理◆みなと子ども相談ねっと

衛生費 ◆子どものインフルエンザ予防接種助成◆地域猫対策◆食品の栄養表示・特別用途食品指導◆食品に関する苦情・相談◆施術所◆医療監視◆がんイベント◆民泊◆東京 2020 大会における健康増進

産業経済費 ◆オープンイノベーションの推進◆中小企業の強みの活用◆2種類のプレミアム付き区内共通商品券◆新たな観光資源の創出◆港区観光協会

土木費 ◆エスカレーターの正しい乗り方◆電線類の地中化◆品川駅周辺のまちづくり◆地域交通◆オンデマンド型シャトルサービス◆電動キックボード試乗会◆総合支所のまちづくり機能の強化◆交通安全対策◆防災街づくり整備指針◆土砂災害特別警戒区域内の建築規制◆がけ・擁壁改修工事支援事業の拡充◆古川の護岸整備と環境整備

教育費 ◆ラグビーW杯における港区の取り組み◆港南地域における児童数増加の対応策◆特別支援学級スクールカー送迎事業◆教職員の働き方改革◆欠席電話対応等の教員の負担軽減◆プログラミング教育◆総合教育会議◆危機回避能力の醸成◆熱中症対策◆校庭の人工芝化◆地域学校協働活動推進事業◆(仮称)芝浦第二小学校の校名・通学区域◆創意ある教育活動◆学校提案制度◆健やかな体の育成◆コミュニティ・スクールの推進◆平和教育◆同窓会への支援◆望ましいICT環境整備◆環境教育

介護保険会計 ◆適切な介護認定調査の実施◆介護認定調査費の見直し

みなと政策会議

審査意見書 ◆債権の効果的回収と人によりそう管理

歳入 ◆基金の柔軟かつ積極的活用◆ふるさと納税制度による影響の見直し

総務費 ◆マンション防災強化◆国際基準の快適な避難所を◆宿泊型避難所運営訓練実施◆伝統文化交流館に地域意見を◆指定管理者の状況◆テレワークの部長級の体験における感想等と導入により期待する効果について◆古川にライブカメラ設置、浸水不安地域にゴムポート配備を◆ホスピタリティハウス誘致を◆東京2020大会聖火リレーを多くの区民と盛り上げる施策◆避難所でのテントの活用◆有為な人材確保の為の多様な働き方の整備

環境清掃費 ◆保護樹木の所有者や管理者が適切に管理すべき◆羽田空港機能強化への区理解

民生費 ◆障がい者就労支援強化◆児童相談所に子どもグリーフケアを◆保育園休園規定整備◆元麻布保育園の医療的ケア児入園基準見直し◆学童クラブの質の向上◆災害見舞金制度の周知◆一時預かりや病児保育のネット予約システムの導入を◆保育園のお昼寝の見直し◆高齢児童の里親の啓発

衛生費 ◆犬シェルター支援◆がん対策のアピランスケア強化◆地域猫対策◆1歳6か月健診の受診率向上◆産後ケア充実◆ロタやおたふくかぜワクチン補助◆公営住宅の車いす住宅への転用◆学校給食のアレルギー対策の改善

産業経済費 ◆ベンチャー支援◆外国人観光客のマナー啓発◆観光ニーズの把握について

土木費 ◆がけ・擁壁改修工事支援事業及びブロック塀等除却・設置工事支援事業の対象者拡大と補助金増額◆自転車シェアリングで電動自転車のバッテリー残量表示を◆街に腰かけられる場所を◆点字ブロックがバリアにならない歩道◆白金高輪駅改札口改良

教育費 ◆東京2020大会に向け、マイナー競技を子どもたちに普及すべき◆不審者等に遭遇した時の対応訓練◆授業のオンライン配信◆天才教育拡充◆外国人の多い地域性を配慮した港区らしい科学館◆水の事故防止教育◆これからの学校から保護者への情報発信◆いじめ問題対策◆学習支援員制度の改善

総括質問 ◆単年度収支や実質単年度収支の赤字の要因と区の考え方◆必要性の薄れた事業の整理に向けたルール作りを◆住民投票等区民意思の把握手段を整理すべき◆ブラックア

ウト対策として非常用電源措置の分散備蓄を◆便利な場所への投票所設置に向けて調査研究を◆区民の声の分析と区政への

反映、その可視化を◆ボランティア保険補助制度の審査厳格化と利便性の向上◆一時保護所におけるLGBT児童への配慮

公明党議員団

- 歳入** ◆実質収支額について
- 議会費** ◆アプリでの区議会の日程調整について
- 総務費** ◆自転車損害賠償保険の加入義務化について◆防災リーダー育成について◆防犯カメラの維持管理費補助について◆東京 2020 大会のホストタウンについて◆気象情報の活用について◆マイ・タイムラインの周知と活用について
- 環境清掃費** ◆食品ロス削減の取り組みについて
- 民生費** ◆フレイルチェックの導入について◆保育の質の向上について◆MTBIの医療機関への周知促進について◆元麻

布保育園について◆区有施設のトイレの洋式化について◆高校生医療費助成制度の導入について◆短期入所について

- 衛生費** ◆受動喫煙防止対策について◆抗体喪失の小児へのワクチン再接種について◆電子母子健康手帳の導入について◆猫の不妊・去勢手術について
- 産業経済費** ◆中小企業に対する人材確保支援
- 土木費** ◆道路舗装について◆AIやLINEを活用した道路維持管理について
- 教育費** ◆教員の働き方改革について◆特別支援教育の推進について◆港区の歴史と文化を継承する教育について◆学校給食の公会計化について

都民ファーストと日本維新の会

- 議会費** ◆インターネット社会への対応◆議会議中継の方法の新たな可能性について
- 総務費** ◆かまどベンチについて◆防災資機材として助成される発電機◆議会棟入口の看板等の表記
- 環境清掃費** ◆海の水質検査◆公園の指定喫煙場所◆みな

と区民の森づくり事業

- 民生費** ◆保育士の処遇◆病児保育◆保育園における教育導入◆保育園の健康診断◆屈折機器の導入
- 産業経済費** ◆舟運活用化に伴う諸課題について
- 土木費** ◆公園の火気使用◆区道の通称名
- 教育費** ◆図書館事業◆お台場学園の学校のルールについて

共産党議員団

- 環境清掃費** ◆密閉式の喫煙所を◆羽田新飛行ルートは地元理解は得られていない、区長は反対を
- 民生費** ◆高齢者へのエアコン設置費助成を◆加齢性難聴の早期発見対策を◆デイサービス支援を
- 衛生費** ◆健診期間の延長について◆30健診の対象を20

歳にすること◆健診予約の改善を

- 産業経済費** ◆ちいばすの観光ルートの運行を
- 土木費** ◆保育園散歩道の危険箇所へのカーブミラー設置を急げ◆バス停に屋根とベンチの設置を
- 教育費** ◆幼稚園3歳児学級数を増やし、定員を20名に◆児童・生徒の東京 2020 大会観戦時の熱中症対策
- 国民健康保険会計** ◆子どもの均等割額の軽減を

街づくりミナト

港区議会の映像をごらんください

港区議会では、本会議と予算・決算特別委員会の模様を区議会ホームページで、ライブ配信、録画配信により公開しています。

スマートフォンやタブレット端末でも視聴ができますのでごらんください。

●港区議会ホームページの URL
<http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

詳しくは

- 土木費** ◆地下鉄出入口上屋について◆プレーパークでの焚き火について◆デザイントイレについて

一時保育のお知らせ

港区議会では、保護者の方が会議を傍聴している間、就学前のお子さんをお預かりすることができます。

一時保育を希望される場合、原則7日前までにお問い合わせください。

詳しくは、区議会事務局へ電話等でご相談ください。

なお、会議の開会予定については区議会ホームページ、ポスター等でもご案内いたします。

【申し込み・問い合わせ先】

区議会事務局議会総務係 電話 03-3578-2912

代表・一般質問

9月12・13日

※「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」
の表記は「東京2020大会」で統一しています。

自民党議員団

「挑戦する港区」について

Q. 次期港区基本計画の策定について

A. 次期計画期間中に人口30万人となることが予定されており、新しい課題解決に取り組む基本計画にしていく。



Q. 意欲的な職員の育成と組織風土の醸成について

A. 今後もより一層、職員の能力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組む。

Q. 新時代の職員定数配置について

A. 労働力人口が減少するなかでは、常勤の職員に加え民間活力や非常勤職員等、多様な人材を効果的に活用することが重要。必要な職員を適正に配置していく。

Q. 支援部長を兼務する総合支所長の役割とメリットについて

A. 地域の実態を政策形成に反映する上で重要な役割を担っており、迅速に施策を実施する上で成果を挙げている。今後は総合支所における執務時間をこれまで以上に確保し、区民に身近な総合支所中心の区政運営を推進する。

Q. 若年層の流出について

A. 平成30年度に港区から転出した18歳から30歳の人数は7千人を超えた。本年7月にアンケート

調査を行い、年内に取りまとめ、結果を踏まえた適切な施策を推進する。

指定管理者制度について

Q. 職員の人材育成について

A. 職員が積極的に施設に出向き現場感覚を磨くとともに、施設運営の知識やノウハウの習得を図り、職員の人材育成に取り組む。

Q. 指定管理者制度マネジメントのあり方、指針について

A. 施設の設置目的や利用者のニーズを職員と指定管理者が共有すること、お互いが連携してサービスの向上に取り組むことなどを指針の中で示していく。

基金について

Q. 震災復興基金の活用方針を早期に示すことについて

A. 現在、港区にふさわしい支援内容の検討を進めている。できる限り早期に示す。

Q. 基金の整理について

A. 財政状況や社会環境等、あらゆる状況の変化に合わせて統合や廃止を含めた見直しを行う。

高齢者の生活支援について

Q. ホームヘルパーの確保策について

A. ホームヘルパーの人材不足は認識している。介護職員の処遇改善などについて、より有効な確保策を検討する。

Q. 高齢者民間賃貸住宅入居支援事業の改善について

A. 10月から協力不動産店が増える見込み。今後も区民への周知とともに、協力不動産店を通じ、貸主へも丁寧に説明し理解を得て、高齢者により多くの物件を紹介し契約に繋げられるよう努める。

看取りのできる地域社会の実現について

Q. 地域包括ケアシステムにおける看取りについて

A. 在宅療養や看取りに関する検討をしている。今後は会議での議論を踏まえ、地域包括ケアシステムの中の重要な課題として明確に位置付けていく。

Q. 看取りの基本的なビジョンの確立について

A. 令和3年度を初年度とする、次期港区地域保健福祉計画策定のなかで示していく。

(仮称) 港区子ども家庭総合支援センターについて

Q. 児童虐待相談の初動体制について

A. 児童相談所と子ども家庭支援センターが初動の段階から情報を共有し、安全確認、一時保護から継続支援まで、施設の強みを生かし連携する。



Q. 要保護児童の20歳までの支援について

A. 18歳以降の自立支援については、現在も子ども家庭支援センターが取り組んでいる。新たな施設において、より安心して相談できる機会と場所を設けることを検討している。

福祉総合相談窓口について

Q. 設置について

A. 区民から福祉に関するあらゆる相談にワンストップで、柔軟に対応できる相談体制の充実を検討する。

園庭のない保育園の園外活動の支援について

Q. 園庭の代わりに公園を増やすことについて

A. 大規模開発の際に、新たな公園を整備するため事業者と協議を行っ

ている。



土砂災害警戒区域等の指定に伴う対応について

- Q. 相談体制について
 - A. 東京都が指定に関する説明会を6回開催した。東京都と連携し、わかりやすい情報提供と丁寧な相談に努める。
- Q. 土砂災害ハザードマップでの周知について
 - A. 完成次第、全戸配布を行う。確実な避難行動につながるよう、周知を徹底する。
- Q. がけ・擁壁改修工事支援事業の拡充について
 - A. 東京都が追加指定する予定の区内の土砂災害特別警戒区域は122箇所。より一層利用しやすい制度となるよう検討する。



港区の新しいまちづくり・賑わいの創出について

- Q. ウォークアブル推進都市への参加について
 - A. 国の動向を踏まえ、適切に対処する。
- Q. スマートシティモデル事業等への参加について
 - A. 区が推進する取組に役立つ制度について、あらゆるものの活用を検討する。
- Q. ナイトタイムエコノミーの推進について
 - A. 各関係者を集めた会議体を今年度

中に設置し、効果的な事業を展開していく。

自転車シェアリングについて

- Q. 区立公園内のサイクルポート設置について
 - A. 身近で利用しやすいポートを本格整備するとともに、区立公園への設置も取り組む。
- Q. 自転車シェアリング事業の課題解決について
 - A. 現在、サービス水準の低下が課題。効率的な再配置体制やメンテナンス等、課題解決に取り組む。
- Q. 自転車の増台について
 - A. 10区で連携を図り、広域相互利用から自転車台数のバランスに配慮し、区民の利便性向上に努める。



六本木の安全・安心について

- Q. 港区生活安全パトロール隊の配置時間延長について
 - A. 東京2020大会期間中は、パトロール隊の配置時間を毎日朝7時まで延長する。



- Q. 落書き対策防犯カメラ貸与事業の改善について
 - A. 実態を十分に踏まえ、実施方法等について工夫する。

スポーツの所管課について

- Q. 担当課を区長部局に設置することについて
 - A. スポーツ団体と学校が連携した取組が定着していることから、教育委員会が所管することが望ましい。

区民センターの利用について

- Q. 利用条件の見直しについて
 - A. ニーズを把握した上で、登録団体以外や個人も含めた利用条件の見直しを検討する。

教育について

- Q. 小中一貫教育校の内部進学率を向上することについて
 - A. 学校説明会や合同説明会、教育委員会広報誌等を通じ、これまで以上に内部進学率の向上に繋がるよう努力する。
- Q. 中学校の魅力発信する取組について
 - A. ケーブルテレビ等の有効活用により、各校の特色や魅力ある教育活動を発信する。
- Q. 教職員のICT環境整備について
 - A. 校務の効率化による教職員の負担軽減や子どもたちに向き合う時間の確保のため、クラウドサーバーの利用や遠隔でシステムにアクセスできるような環境整備等に取り組む。

平和に関する取組の拡充について

- Q. 港区の中学生と広島市との交流について
 - A. 広島市が取り組む様々な平和の取組と連携し、交流事業について検討していく。

みなと政策会議

港区ビジョン構想委員会の設立について

- Q. 50年・100年先を見据えたまちの大きなプランを、住民や企業、NPO、大学、専門家などつくる組織をつくるべきではないか
 - A. 設立予定はないが、将来を見据えた区政運営に取り組む。

小さな声も届くまちづくりについて

- Q. 様々な分野のマイノリティを分野ごとに集めて、区のあらゆる施策を総点検してもらう機会をつくるべき
 - A. 多様な区民意見や提案を聞く機会

を充実する。

魅力ある街づくりのための、 特区をはじめとした 新しい制度の活用について

- Q. ウォークアブル推進都市、スーパーシティ構想などの新しい制度や仕組みを積極的に活用し、世界で一番あたらしくて住みやすい街にするべき
- A. 制度を様々な分野で活用できるような情報収集する。

困りごとをすぐに相談できる アプリの制作について

- Q. 港区版の「ちばレポ」を含め、ICTを活用した広聴手段の導入拡大を
- A. SNSアプリを活用したプッシュ型の情報発信の充実に合わせ、検討する。

AI等を使った子育て情報の発信 について

- Q. 子どもの年齢や家族構成を加味した上で、イベント情報を含め、必要な情報や潜在的に必要としている情報が届く仕組みづくりを
- A. アプリの導入やAIなどの積極的な活用を検討する。

保育園の入園に関する情報の 充実化について

- Q. 保育園の情報や空き状況などが一目でわかる仕組みをつくるべき
- A. 情報の充実に努める。

高齢者にキャリアを活かした 仕事を提供することについて

- Q. 高齢者が自らの専門知識を生かして働ける機会を
- A. キャリアを活かした就業分野の拡大を図る。

港区が認知症フレンドシティに なることについて

- Q. 「認知症フレンドシティ」を宣言し、各種の施策を整えていくべき
- A. 他自治体の取組なども参考にしながら、認知症の人やその家族に寄り添った施策の充実に努める。

リハビリテーションのための 環境の整備について

- Q. 回復期のリハビリテーションを含め、地域包括ケアを推進するためにリハビリテーション体制の充実を図るべき
- A. 切れ目のないリハビリテーションの提供体制と介護予防の取組の充実を図る。

民間事業者などと連携した 総合的な起業支援の 仕組みづくりについて

- Q. 「スタートアップスタジオ」の仕組みも参考に、地域一体で起業を支援する体制を
- A. 充実させていく。



煙が絶対に漏れない喫煙所の 導入について

- Q. 最新機器を導入し、啓発員の設置と合わせて、気持ちよく過ごせる環境づくりを
- A. 密閉型の喫煙所の整備を進める。



NPOなどと連携した にぎわう公園づくりについて

- Q. パークマネジメントを参考に、区が主導するべき
- A. 地域のにぎわいに貢献する活動などについて許可対象の拡大を検討する。

がけ・擁壁改修、ブロック塀等 除却・設置工事支援事業について

- Q. 対象者の拡充等について
- A. 実態を踏まえ努力する。

養育費確保の支援について

- Q. 日本はOECDの調査でひとり親家庭の想定の貧困率が先進国で最も高く、母子世帯の平均世帯年収は非常に低い。港区でも子どもの権利である養育費の請求権を守るため、養育費確保の支援を進めるべき
- A. 民間の活用も視野に入れ、養育費の確実な支払いを促す取組を検討する。

コミュニティバス乗車券を 母親以外も利用可能にすること について

- Q. 妊産婦に発行しているちいばすを含むコミュニティバス乗車券の対象者を拡大すべき。現在は母親しか利用できないが、子育ては父親や祖父母などもしているため、母親以外の乳児と乗車をする大人一名が利用できるようにすべき
- A. 子育て施策の拡充の観点から検討する。



ちいばすの3名以上の子どもも 運賃を無料にすることについて

- Q. 現在のちいばすは、未就学児は2名まで無料だが、3名以上の子どもには運賃がかかる。多子世帯への支援の観点からも3名以上の未就学児の運賃を無料とすべき
- A. 子育て施策を計画的に推進する中で検討する。

一時預かり支援について

- Q. 今年10月から幼児教育・保育の無償化もスタートし港区では認可保育園、認証保育所、保育室、東京都の基準を満たしていない認可外保育園についても国の方針より

も手厚い支援を行うため、保育園に通っていない在宅子育て世帯への支援として一時預かり支援をすべき

A. 在宅子育て支援制度の周知と一時預かりの充実に努める。



病児保育の拡大について

Q. 現在5つの病児保育室があり平均利用率は80.9%と大変高い利用率。なかには、大半を100%越えている保育室もあり、病児保育の受け入れ枠の拡大を求める

A. 継続して医療機関の情報収集を行うなど病児保育の拡充に努める。

父親学級について

Q. 2018年度の男性の育休取得率は6.16%と制度は整ってきているが、行動には結びついていない。区で発行している父親手帳は大変好評であることから、父親学級の設立など父親向けの情報提供やコミュニティ作りの支援をすべき

A. 父親の育児参加の重要性について啓発しており、今後さらに参加者が増えるよう、支援の強化に努める。

東京2020大会を観光と連携させることについて

Q. 東京2020大会をオールミナトで成功へ導くため観光分野とのさらなる連携をすべき

A. 観光分野との連携をこれまで以上に推進する。

東京2020大会の区民参画企画について

Q. 港区は観光公害について考えなくてはならない。大会が夏休み期間中であるため小学生やその保護者にごみ拾いを通じて大会への参加意識を持ってもらう企画を提案すべき

A. 関係団体等の意見を踏まえ検討する。

歩道の段差解消について

Q. 歩道と車道の段差をなくし、ベビーカーや車いすなど誰もが生活しやすいようバリアフリーな街づくりをすべき

A. バリアフリー対策を推進する。



音声のテキスト化について

Q. 式典等で講和者の音声をテキスト化し誰もが同じ情報を受け取れるようにすべき

A. 開発事業者等と連携しAI導入について検討する。

投票率向上について

Q. 共通投票所や選挙公報の配布方法を改善すべき

A. 引き続き検討する。

公明党議員団

公正な選挙の実現について

Q. 選挙違反事例が多数見られた港区議会議員選挙の結果を踏まえて、今後どのように取り組むのか

A. 事前説明会において、選挙違反の具体的な例示をするなど立候補者に情報提供を行う。



地域の防災リーダーとしての防災士の育成について

Q. どのように取り組むか

A. 育成に努めるとともに、地域の活動への参加を促す。



外濠の環境整備の連携について

Q. 水と緑の回廊とする環境整備をどのように連携するか

A. 水辺空間が親しまれるように東京都などと連携を密にする。

子どもの権利条約の周知について

Q. 保育施設職員に向けた周知について

A. 認可外も含めすべての保育施設職員への周知に努める。

Q. 母子健康手帳への掲載を

A. 来年4月から記載する。

Q. 区民に向けた周知について

A. 確実な周知に向けて啓発手法を工夫する。

Q. 教職員に向けた取組について

A. 子どもがルールを主体的に決め、行動する力を育むことができる教員を養成するよう努める。

認知症との共生社会実現へ

Q. 認知症サポーターが活躍できる体制づくりの推進を

A. チームオレンジの取組も参考にしながら、更なる活躍の場の充実に努める。

動物愛護管理法改正を踏まえた地域猫対策について

Q. 虐待防止や地域猫ボランティアの後継者育成などにも取り組むべき

A. 区と地域住民、ボランティア同士が連携した総合的な地域猫対策を推進する。

神宮外苑の再開発事業について

Q. 街づくりに対し景観保全をどのように考えるか

- A. 地域に親しまれた景観の保全に向け事業者を適切に指導、誘導していく。



やさしい日本語の教職員への習得について

- Q. 増え続ける外国人の親への情報提供等のために促進すべき
- A. 区職員向け研修への参加の呼びかけや、テレビ会議システム等による研修会も検討する。

防災・減災対策への取組について

- Q. 防災・減災の意識を生活の中に定着させていくべき
- A. あらゆる機会を捉え区民の皆さんに直接働きかけ自助意識の醸成に取り組んでいく。

令和2年度の予算編成について

- Q. どのような背景で、どのような姿を思い描き予算編成方針を立てるに至ったのか
- A. 区の諸課題に真正面から向き合い解決に向けて取り組むことで区民の笑顔が広がることを目指し策定した。

公共施設の総合的な管理について

- Q. 施設に関する情報を総合的かつ一元的に管理し共有できる体制を構築していくべき
- A. 全庁的に総合的な調整・管理する体制を構築し、計画的な維持管理を推進する。

SDGs達成に向けた取組について

- Q. 次期、港区基本計画の策定に向けてSDGs達成に向けた計画策定の検討を
- A. 次期港区基本計画の策定にあたっては、SDGsが掲げる目標も踏まえ検討する。
- Q. SDGs教育の推進にあたりESDを区内学校全体に広がるよう推進を
- A. 子どもたちに社会の課題を自分の課題として捉え、行動できる資質と

能力を育成していく。



心肺蘇生教育及びAEDの取扱い方法に関する研修

- Q. 心肺蘇生教育及びAEDの取扱いに関する研修についてどのように進めて行くのか
- A. 教員はもとより子どもたちが命の尊さを学び他者の命も救うことができる技能を身に付けられるよう取り組む。

都民ファーストと日本維新の会

お台場海浜公園の大腸菌問題について

- Q. 下水道局に対し、未浄化汚水の放流情報を放流決定時に速やかに区に通報するよう強く求めて欲しい
- A. 下水道局に対し、改めて区や区民への積極的な情報提供等を行うよう要請する。



お台場海水浴について

- Q. トライアスロンテスト大会が中止となった時も顔を水につけないことを条件に実施したお台場海水浴がどのようなレガシーとなるのか
- A. 今後もこの取組を継続することで、身近な海の水質に対する意識が高まり、泳げる海お台場の実現に繋がっていくものと考えます。

お台場の水質改善について

- Q. 都が行うお台場の水質改善策に港区も投資し成果を共有すべきではないか
- A. 東京都に対し更なる水質改善を求めると共に連携協力を図りながら区民と共に推進していく。

区部の下水道が時代遅れの合流式であることについて

- Q. 雨が降ると大量の黄土色の未浄化汚水を港区の海に放流している現状を改善するために分流式下水道への改善が都で議論されるよう強く申し入れて欲しい
- A. 下水道の分流化の検討も含めた、都市河川等の水質改善について申し入れていく。

港南地区の棧橋設置について

- Q. 総合病院の無い港南地区においては救急車の代わりに船で傷病人を搬送する必要があり、そのためには棧橋設置が必要だと前回要望したが、その後、どのような調査研究がなされたか
- A. 災害時における水上ルートの確保は重要であり、舟運は観光振興にもつながるため、港南における棧橋設置を東京都知事に要望していく。



受動喫煙対策について

- Q. 公園は区民の憩いの場であり子どもも遊ぶ場である。ゆえに完全禁煙にするべき
- A. 受動喫煙防止を徹底するため喫煙場所の改善や巡回指導の強化などに努めていく。

共産党議員団

羽田新飛行ルートについて

- Q. 国に運用開始決定の撤回を求め

ること

- A. 国に撤回を求めることは考えていない。
- Q. 着陸進入角度を3.5度に変更することで、着陸やり直しによる騒音増や尻もち事故の危険が増える。撤回を国に求めることを強く要望する
- A. 区民からの声寄せられている。国に安全・安心や生活環境を守る対策に積極的に取り組むよう要請していく。



うるさい!あぶない!低空飛行反対の声をあげ、表参道をパレード

エアコン設置助成について

- Q. 生活保護のすべてに対象を拡大するよう国に申し入れること。荒川区のように、生活保護に準じる世帯にも購入費を助成すること
- A. 区独自に購入費の助成は考えていない。国に要望していく。生活福祉資金の利用を案内する。
- Q. 生活福祉資金は時間がかかる。区が実施すべき
- A. 使用を控える現状もある。区の施設を涼む場に案内していく。

保育園・認定こども園の給食費について

- Q. 給食費の新たな徴収はやめるべき
- A. 高齢者や障害者サービスでも食事は利用者負担なので子どもの給食費を徴収する。



デイサービス事業への支援について

- Q. 民間事業所に対して、区独自の家賃補助を行うこと

- A. 不動産等経費を介護報酬に勘案するよう国に提言した。
- Q. 事業者の経営状況を把握し、利用者への格差が生じないよう責任を持つこと
- A. 事業運営基準が適正かを確認し、利用者が公平公正に介護サービスを利用できるよう、指導、助言をする。

簡易宿所の規制について

- Q. フロント設置や人の常駐を盛り込むよう条例改正を
- A. 国は義務付けていないため、区独自の規制強化は考えていない。
- Q. 京都市のパンフレットを参考に、区でも作成すべき
- A. 問い合わせ先や相談先を掲載したパンフレットを作成していく。

街づくりミナト

(仮称) 港区文化芸術ホールを統括する専門人材について

- Q. 芸術監督等の配置は
- A. 専門人材を統括する人材の必要性について、他自治体における公共ホールの事例等も参考に検討する。

港区の公共サインデザインの取組について

【要】千代田区は東京2020大会を契機に、各種公共サインの統一性を保つため千代田区公共サインデザインマニュアルを策定した。一方、港区は看板類が乱立し、景観的に好ましい状況ではない。港区でも公共サインデザインのあり方を検討すべき。



千代田区の統一された看板

議会はどこでも傍聴できます

区議会の会議は、公開されています。

本会議、委員会は傍聴できます。

なお、会議の開会予定については区議会ホームページ、ポスター等でご案内いたします。

【問い合わせ先】

区議会事務局議事係

電話 03-3578-2915

【各会派の連絡先】

不在の場合は、区議会事務局へ
電話 03-3578-2911

自民党議員団

電話 03-3578-2927
FAX 03-3578-2909

みなと政策会議

電話 03-3578-2938
FAX 03-3578-2949

公明党議員団

電話 03-3578-2935
FAX 03-3578-2937

都民ファーストと日本維新の会

電話 03-3578-2922
FAX 03-3578-2922

共産党議員団

電話 03-3578-2945
FAX 03-3578-2947

街づくりミナト

電話 03-3578-2948
FAX 03-3578-2854

スマイル党

電話 03-3578-2948
FAX 03-3578-2854

常任委員会の活動記録

●審議案件

○主な質疑

総務

- 平成31年3月12日に議決した「港区立精神障害者地域活動支援センター」に関する工事請負契約について、「センター等新築工事請負契約」について、契約金額9億1,260万円を529万1千円増額し、9億1,789万1千円に変更する専決処分を令和元年8月7日にした「**専決処分について**」、「機械設備工事請負契約」について、契約金額1億5,433万2千円を254万1千円増額し、1億5,687万3千円に変更する専決処分を令和元年8月7日にした「**専決処分について**」(2件承認)
- 労務単価の変更内容が下請け事業者に適用されるか否か及びその確認方法
- 平成31年3月12日に議決した「港区立赤坂中学校等整備」に関する工事請負契約について、「学校等整備工事請負契約」について、契約金額91億6,920万円を5,321万8千円増額し、92億2,241万8千円に変更する専決処分を令和元年8月7日にした「**専決処分について**」、「空調設備工事請負契約」について、契約金額9億8,280万円を1,313万4千円増額し、9億9,593万4千円に変更する専決処分を令和元年8月7日にした「**専決処分について**」(2件承認)
- 令和元年6月12日、港区高輪三丁目26番先の国道15号道路上において、停止していた清掃車、軽小型貨物車が軽小型貨物車が追突した交通事故により、当該清掃車が損傷を受けた損害に伴う和解について、令和元年8月26日に専決処分した「**専決処分について**」(承認)
- 相手方が信号を視認できていたか否か
- 清掃車の修理期間中の対応
- 「地方公務員法」の一部改正により、会計年度任用職員制度の導入及び臨時的任用職員の任用要件の厳格化に伴い、規定を整備する「**港区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例等の一部を改正する条例**」、「**成年被後見人等の権利の制限**

- に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行による「地方公務員法」の一部改正により、地方公務員の欠格条項から成年被後見人等の規定が削除されるほか、「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」の施行による「地方公務員法」の一部改正により、会計年度任用職員制度の導入及び臨時的任用職員の任用要件の厳格化に伴い、規定を整備する「**港区職員の給与に関する条例及び港区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例**」、「地方公務員法」の一部改正により、会計年度任用職員制度が導入されるほか、「地方自治法」の一部改正により、会計年度任用職員に対する給与、費用弁償等の支給に係る規定が整備されることに伴い、会計年度任用職員の給与、費用弁償等について必要な事項を定めるため、新たに条例を制定する「**港区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例**」、「地方公務員法」の一部改正により、地方公務員の欠格条項から成年被後見人等の規定が削除されることに伴い、規定を整備する「**港区職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例**」(4案原案可決)
- 会計年度任用職員制度導入に伴う非常勤職員と臨時的任用職員の職員数
- 非常勤職員の採用及び勤務条件の変更の有無
- 更正決定又は繰上補充に係る選挙会の出席者の報酬について定める「**選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例**」(原案可決)
- 選挙における選挙会の結果に疑義が生じて再度選挙会を開催する場合に出席する選挙長及び選挙立会人
- 更正決定及び繰上補充の選挙会における報酬額
- 「令和元年度港区一般会計補正予算(第3号)」、「令和元年度港区介護保険会計補正予算(第2号)」(2案原案可決)
- 「港区立赤坂中学校等整備」に伴う「**工事請負契約の承認について**」(港区立赤坂中学校等整備に

- 伴う電気設備工事)」、「**工事請負契約の承認について**」(港区立赤坂中学校等整備に伴う給排水衛生ガス設備工事)」(2案原案可決)
- 避難所となった場合の電力及び備蓄品の状況
- 小・中学校と幼稚園で校庭の舗装が違う理由
- (仮称)芝浦第二小学校等整備に伴う電気設備工事の工事請負契約の承認を求める「**工事請負契約の承認について**」(原案可決)
- 低入札価格調査の対象となる頻度
- みなとパーク芝浦と一体化させる工事におけるメリット及びデメリット
- 図書館システム用サーバー等の更新のため、サーバー2台、ストレージ1台を購入する「**物品の購入について**」(原案可決)
- 更新の理由
- サポートの延長及びトラブルの有無
- 港区立教育センターの移転に伴う備品の整備のため、机102台、椅子240脚、棚193台、その他6点を購入する「**物品の購入について**」(原案可決)
- 平成30年12月26日、都営住宅芝五丁目アパートに併設する港区立芝保育園の一部のトイレから汚水が逆流し、調理室、廊下等が浸水した事故に伴い、区に発生した損害に伴う和解について、相手方は、区に対し、1,377万8,624円の支払義務があることを認める「**和解について**」(原案可決)
- 再発防止策について
- 「令和元年度港区一般会計補正予算(第4号)」(原案可決)
- 補正予算の算定の根拠
- 予防接種による健康被害の可能性の周知

閉会中の委員会活動

主な報告事項

- ◇「次期港区基本計画策定への区民参画会議ガイド」の作成
- ◇都市計画道路事業に伴う土地の交換(三田二丁目)

保健福祉

- 国の「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準」の一部改正に伴い、規定を整備する「**港区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例**」(原案可決)
- 官報における修正箇所数及び当該条例への影響
- 修正に至った経過
- 港区立母子生活支援施設を設置する「**港区立母子生活支援施設条例**」(原案可決)
- 施設の入所申込みの手続き及び退所時の原状回

- 復義務
- 施設の利用実績及び他区との相互利用
- 「児童福祉法」の一部改正により、養育里親及び養子縁組里親の欠格条項から成年被後見人等の規定が削除されたことに伴い、規定を整備する「**港区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例**」(原案可決)
- 「児童福祉法」の一部改正により、当該条例以外で影響を受ける条例の有無
- 家庭的保育者に該当する職員の有無
- 高輪台小学校の校舎増築に伴い、学童クラブ事業の実施場所を追加する「**港区学童クラブ条例**

- の一部を改正する条例」(原案可決)
- 高輪台小学校児童の学童クラブの利用状況
- 学年を超えた交流を可能とするための工夫
- 手話が言語であることの理解の促進及び障害の特性に応じた多様な意思疎通手段の利用の促進に関し、基本理念を定めるとともに、区の責務並びに区民等及び事業者の役割を明らかにすることにより、障害者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域共生社会を実現することを目的として、新たに条例を制定する「**港区手話言語の理解の促進及び障害者の多様な意思疎通手段の利用の促進に関する条例**」(原案可決)
- 緊急時や災害発生時に向けた取組

- 本条例が障害の種別や有無に関わらず相互にコミュニケーションが保障される趣旨であることの確認
- 「災害弔慰金の支給等に関する法律」等の一部改正を踏まえ、災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給に関する事項を調査審議するための付属機関を設置する「港区災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例」(原案可決)
- 港区災害弔慰金の利用件数及び区民への周知
- 審査会の設置から支給決定までに要する期間及び審査委員の体制
- 介護予防総合センターの指定管理者を指定する指

- 定管理者の指定について」(賛成多数で原案可決)
- 家に閉じこもりがち高齢者への支援体制
- 利用者アンケートでの指摘を踏まえた、施設の器具及び指導員の質の改善
- 赤坂子ども中高生プラザ青山館の指定管理者を指定する「指定管理者の指定について」(賛成多数で原案可決)
- 赤坂子ども中高生プラザ本館と青山館の連携及び同じ法人が運営することのメリット
- 地域性や施設の性格を重視した防災協定の締結の有無

- 麻布子ども中高生プラザの指定管理者を指定する「指定管理者の指定について」(賛成多数で原案可決)
- 人件費の増額要因及び妥当性
- 施設における多言語及び感染症への対応

閉会中の委員会活動

主な報告事項

- ◇港区立芝保育園で発生した汚水逆流事故
- ◇特定天井耐震化工事に伴ういきいきプラザ等施設の一部利用休止

建設

- 品川駅北周辺地区土地区画整理事業の施行に伴い、高浜公園及び車町児童遊園を廃止する「港区立公園条例及び港区立児童遊園条例の一部を改正する条例」(原案可決)
- 新しい公園等の整備に対する地域住民からの意見聴取及び意見の反映
- 新しいまちにふさわしいデザイン性のある快適なトイレの整備
- 都市計画が変更された環状第二号線新橋・虎ノ門地区地区計画の区域内における建築物の制限を定める「港区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例」

- 〈原案可決〉
- カーシェアリングの実施の有無
- にぎわい施設のテナント等にも地域に参画してもらえるような支援及び計画
- 江戸見坂公園の指定管理者を指定する「指定管理者の指定について」(賛成多数で原案可決)
- 指定期間が5カ月間の指定管理者を非公募で指定する意義と別の管理方法の検討の有無
- 江戸見坂公園と芝地区の他の公園等の5カ月間の経費の比較
- 区立公園等の指定管理者を指定する「指定管理者の指定について(港区立本芝公園等)」、「指定管理者の指定について(港区立亀塚公園等)」(賛成多数で2案原案可決)

- 選考委員の専門分野
- 事業提案書の内容に区有施設及び観光施策等を連携させ、相乗効果を図ること
- 都市計画道路補助線街路第7号線の事業用地のため、土地を交換する「土地の交換について」(原案可決)
- 土地取得以降のスケジュール
- 土地価格の差額分の財源内訳

閉会中の委員会活動

主な報告事項

- ◇かまどベンチの活用
- ◇芝浦港南地区橋りょうライトアップ工事(渚橋)

区民文教

- 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の一部改正により、一般廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行おうとする者の欠格条項から成年被後見人等の規定が削除されることに伴い、規定を整備する「港区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例」(原案可決)
- 港区内における一般廃棄物処理業の登録申請件数及び業者数
- 「住民基本台帳法施行令」の一部改正を踏まえ、旧氏による印鑑の登録ができることとする「港区印鑑条例の一部を改正する条例」(原案可決)
- 条例改正に伴う外国人住民への影響
- 婚姻等の理由により印鑑登録が抹消となる場合における周知方法
- 大平台みなと荘の利用料金について、新たに利用料金の区分を定めるとともに、当該区分の上限額を定める「港区立大平台みなと荘条例の一部を改正する条例」(原案可決)
- 利用料金改定の検討段階における現場の意向確認及びヒアリングの実施状況

- 施設利用者へのアンケート及びアンケート結果への対応
- 「地方公務員法」の一部改正により、会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、区立学校等に勤務する講師が会計年度任用職員として任用されることとなるため、条例を廃止する「港区立学校等に勤務する講師の報酬等に関する条例を廃止する条例」、「地方公務員法」の一部改正により、会計年度任用職員制度の導入及び臨時的任用職員の任用要件の厳格化に伴い、規定を整備する「港区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例」、「地方公務員法」の一部改正により、地方公務員の欠格条項から成年被後見人等の規定が削除されるほか、会計年度任用職員制度の導入及び臨時的任用職員の任用要件の厳格化に伴い、規定を整備する「港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」(3案原案可決)
- 会計年度任用職員と臨時的任用職員の違い及び労働条件
- 会計年度任用職員の人事評価
- 教育センターの位置を変更するとともに、事業を拡充する「港区立教育センター条例の一部を改正する条例」(原案可決)

- 学校経営という言葉の定義
- 地域との連携
- 伝統文化交流館の指定管理者を指定する「指定管理者の指定について」(賛成多数で原案可決)
- 指定管理者となる共同事業者のそれぞれの役割
- 障害者雇用率の基準を満たしていない事業者への働きかけ
- 箱根二コニコ高原学園の指定管理者を指定する「指定管理者の指定について」(賛成多数で原案可決)
- 現在の指定管理者からの新たな提案内容及び区からの改善要望
- 児童からの意見の取りまとめ状況及び教育委員会としての対応
- みなと科学館の指定管理者を指定する「指定管理者の指定について」(賛成多数で原案可決)
- イベントなどでの手話対応
- 気象庁の移転に合わせた風速計の設置

閉会中の委員会活動

主な報告事項

- ◇(仮称)南青山二丁目公共施設整備計画の整備スケジュール変更
- ◇みなとパーク芝浦敷地内歩行者デッキの一部利用休止

特別委員会の活動記録

閉会中の主な報告事項

- 交通・環境等対策
 - ◇平成30年度港区内の交通事故概要
 - ◇港区台場シャトルバスの運賃改定
- 行財政等対策
 - ◇平成30年度特別区税決算見込額及び令和元年度特別区民税当初課税状況等
 - ◇平成30年度都区財政調整再調整結果

- まちづくり・子育て・高齢者等対策
 - ◇高輪ゲートウェイ駅周辺の住居表示再整備
 - ◇高輪ゲートウェイ駅周辺の街づくり
- 東京オリンピック・パラリンピック対策
 - ◇令和元年度「お台場プラージュ」の開催
 - ◇令和2年度港区文化プログラム連携事業の指定期間の拡大

議案等の審議結果

令和元年第3回定例会 案件名		各会派の態度							議決結果					
		議員団	自民党	政策会議	みなと	議員団	公明党	早稲新の会		龍アライズ	議員団	共産党	ミナト	街づくり
区長報告第10号	専決処分について(港区立精神障害者地域活動支援センター等新築工事請負契約の変更)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	承認
区長報告第11号	専決処分について(港区立精神障害者地域活動支援センター等新築に伴う機械設備工事請負契約の変更)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	承認
区長報告第12号	専決処分について(港区立赤坂中学校等整備工事請負契約の変更)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	承認
区長報告第13号	専決処分について(港区立赤坂中学校等整備に伴う空調設備工事請負契約の変更)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	承認
区長報告第14号	専決処分について(和解)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	承認
議案第66号	港区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第67号	選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第68号	港区職員の給与に関する条例及び港区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第69号	港区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第70号	港区職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第71号	港区立公園条例及び港区立児童遊園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第72号	港区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第73号	港区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第74号	港区印鑑条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第75号	港区立大平台みなと荘条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第76号	港区立母子生活支援施設条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第77号	港区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第78号	港区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第79号	港区学童クラブ条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第80号	港区手話言語の理解の促進及び障害者の多様な意思疎通手段の利用の促進に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第81号	港区災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第82号	港区立学校等に勤務する講師の報酬等に関する条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第83号	港区立教育センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第84号	港区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第85号	港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第86号	令和元年度港区一般会計補正予算(第3号) ●歳出歳入それぞれ679,199千円を追加し、総額を145,561,133千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第87号	令和元年度港区介護保険会計補正予算(第2号) ●歳出歳入それぞれ476,521千円を追加し、総額を17,387,562千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第88号	平成30年度港区一般会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—	認定
議案第89号	平成30年度港区国民健康保険事業会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—	認定
議案第90号	平成30年度港区後期高齢者医療会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—	認定
議案第91号	平成30年度港区介護保険会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—	認定
議案第92号	工事請負契約の承認について(港区立赤坂中学校等整備に伴う電気設備工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第93号	工事請負契約の承認について(港区立赤坂中学校等整備に伴う給排水衛生ガス設備工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第94号	工事請負契約の承認について((仮称)芝浦第二小学校等整備に伴う電気設備工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第95号	物品の購入について(図書館システム用サーバー等)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第96号	物品の購入について(港区立教育センター什器等)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決

議案第97号	和解について	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第98号	指定管理者の指定について(港区立江戸見坂公園)	○	○	○	○	×	○	—	原案可決
議案第99号	指定管理者の指定について(港区立本芝公園等)	○	○	○	○	×	○	—	原案可決
議案第100号	指定管理者の指定について(港区立亀塚公園等)	○	○	○	○	×	○	—	原案可決
議案第101号	指定管理者の指定について(港区立伝統文化交流館)	○	○	○	○	×	○	—	原案可決
議案第102号	指定管理者の指定について(港区立介護予防総合センター)	○	○	○	○	×	○	—	原案可決
議案第103号	指定管理者の指定について(港区立赤坂子ども中高生プラザ青山館)	○	○	○	○	×	○	—	原案可決
議案第104号	指定管理者の指定について(港区立麻布子ども中高生プラザ)	○	○	○	○	×	○	—	原案可決
議案第105号	指定管理者の指定について(港区立箱根ニコニコ高原学園)	○	○	○	○	×	○	—	原案可決
議案第106号	指定管理者の指定について(港区立みなと科学館)	○	○	○	○	×	○	—	原案可決
議案第107号	令和元年度港区一般会計補正予算(第4号) ●歳出歳入それぞれ95,728千円を追加し、総額を145,656,861千円とする。	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第108号	土地の交換について(三田二丁目)	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第109号	港区教育委員会教育長の任命の同意について(青木 康平君)	○	○	○	○	×	○	—	同意
請願元第7号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願	○	○	○	○	○	○	—	採択
請願元第8号	別居・離婚後の児童虐待を防止する公的支援を求める請願	×	○	×	○	○	×	—	不採択
請願元第9号	羽田空港新飛行経路の港区上空飛行を固定化しないように国に求める請願	○	○	○	○	○	○	—	採択
発案元第12号	高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
発案元第13号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
発案元第14号	羽田空港の新飛行経路を固定化せず、別の選択肢を検討することを求める意見書	○	○	○	○	○	○	—	原案可決

※スマイル党につきましては、欠席のため本会議での表決ができませんでした。

皆さんから提出された請願

採択とした請願

- ▼固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願
- ▼羽田空港新飛行経路の港区上空飛行を固定化しないように国に求める請願

不採択とした請願

- ▼別居・離婚後の児童虐待を防止する公的支援を求める請願

継続審査とした請願

- ▼港区における特定遊興飲食店営業の指定地域追加願に関する請願
- ▼羽田空港増便による都心および港区の低空飛行ルート計画の撤回を含む再検討を国に求める請願
- ▼羽田空港新飛行経路の港区上空飛行に備えた港区航空事故災害対策計画の策定を求める請願
- ▼民泊に関する請願

請願書の書き方 皆さんの声を区政に!

港区議会では、広く皆さんの意見や要望を請願として受け付けています。

特に定められた様式はありませんが、右記の書き方を参考に、次の必要事項を書いてください。

- ① 請願は、日本語で書いてください。なお、作成に当たっては、改ざんを防止する目的から、鉛筆や、いわゆる「消せるボールペン」での記入はご遠慮ください。
- ② あて先は「港区議会議長」としてください。
- ③ 請願者の住所、氏名(自署又は記名押印)、電話番号を書いてください。なお、請願者が多数のときは、代表者を定めて署名簿を添付してください。
- ④ 請願の趣旨を簡潔に書いてください。
- ⑤ 請願理由を趣旨に沿った具体的な内容をご記入ください。

提出前に、区議会事務局に請願書の書き方・提出方法などをご相談ください。

書き方	(A4 判用紙・おもて)	(A4 判用紙・うら又は2枚目)
	○○○に関する請願 港区議会議長 ○○ ○○ 様 提出年月日 請願者 住 所 氏 名 (署名又は記名押印) 電話番号 請願の趣旨(簡潔に) ○○を○○○してほしい。	請願理由 請願の趣旨に沿った 具体的な内容をご 記入ください。

【提出・問い合わせ先】

区議会事務局議事係 電話 03-3578-2915

条例を可決しました

令和元年第3回定例会において、手話が言語であることの理解を促進し、障害の特性に応じた多様な意思疎通手段の利用の促進することにより、障害者が自分らしくいきいきと暮らすことができる地域共生社会を実現するための「港区手話言語の理解の促進及び障害者の多様な意思疎通手段の利用の促進に関する条例」を可決しました。



意見書を提出しました(要旨)

●高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書

- 1 自動ブレーキやペダル踏み間違い時の急加速を防ぐ機能など、ドライバーの安全運転を支援する装置を搭載した「安全運転サポート車」や、東京都が緊急対策として東京都高齢者安全運転支援装置設置促進事業補助金を開始しましたが、国において後付けのペダル踏み間違い時加速抑制装置の普及を一層加速させるとともに、高齢者を対象とした購入支援策を検討すること。
- 2 免許を自主返納した高齢者が日々の買い物や通院などに困らないよう、コミュニティバスやデマンド型乗合タクシーの導入など、地域公共交通ネットワークの更なる充実を図ること。また、地方自治体などが行う、運転免許の自主返納時におけるタクシーや公共交通機関の割引制度などを支援すること。
- 3 運転免許更新時に、運転技術を自覚できる効果的な実地試験の導入を検討すること。

内閣総理大臣、国土交通大臣、経済産業大臣、総務大臣、国家公安委員長 あて

●固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を、令和2年度以後も継続すること。
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を令和2年度以後も継続すること。
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置を令和2年度以後も継続すること。

東京都知事 あて

●羽田空港の新飛行経路を固定化せず、別の選択肢を検討することを求める意見書

国はこれまで、羽田空港の新飛行経路の運用開始に当たっては、地元の理解を得て進めるとしていましたが、区民の理解が十分に進んでいる状況には至っていません。

予定される航路下には、学校、幼稚園、保育園、病院、住宅などが密集しています。

飛行経路の運用に当たっては、首都圏空港のみならず、地方空港の更なる活用など、より多くの観光客が地方に訪れる施策や地方の発展に寄与する航空政策等についても、積極的に検討するべきです。

港区の上空を低空飛行する経路を固定化することなく、空港の管制方法の見直しや地方空港への分散など、別の選択肢を検討することを強く求めるものであります。

国土交通大臣 あて

議員の住所変更

琴尾 みさと 住所 港区芝浦4-22-1-911

◆ この「区議会だより」は、新聞折り込みのほか、区の主な施設の窓口にも置いてあります。また、郵便局、公衆浴場、東京メトロ7駅、JR（浜松町・田町）2駅、ゆりかもめ5駅などに置いてあります。

◆ 戸別配付も行っていますので、ご希望の方はご連絡ください。

◆ 「区議会だより点字版」「声の区議会だより」も発行していますので、ご利用ください。

【申し込み・問い合わせ先】
区議会事務局議会広報担当 電話 03-3578-2920

あとながき

令和元年第4回定例会は11月27日から開会予定です。

編集委員	副議長	阿部 浩子	池田 たけし
		小倉 りえこ	琴尾 みさと
		石渡 ゆきこ	熊田 ちづ子